

23.3期 第2四半期 ウェブ決算説明会（2022年11月11日）における主な質疑応答

月島機械株式会社

Q：産業事業の受注が回復とのことだが、その背景を教えてください。

A：産業事業はコロナの影響もあり 20.3期・21.3期の受注は厳しい状況であったが、これらの影響が解消し今期は受注が回復している。大型乾燥機は、ここ2年間受注が途絶えていたが、この間にコスト競争力を高めるなど社内努力をした結果、今期は数件受注している。大型乾燥機については、円安がポジティブに働き、海外からの受注・引き合いが増えている。

Q：JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合に関して、見通しと期待されるシナジーについて教えてください。

A：JFE エンジニアリングとは、事業統合の検討作業を行っているところである。検討作業に思いのほか時間がかかっており4月に最終契約延期を公表したが、両社とも前向きな姿勢で取り組んでおり、実現に向けて努力していく。期待されるシナジーについては、当社は浄水場の排水処理、下水処理場の汚泥処理が強みであり、JFE エンジニアリングは廃棄物分野等の事業運営ノウハウに強みがある。上下水道分野においてもPFIやDBOといった事業系の案件が増えてきているため、両社の技術・サービス・リソースを融合させて事業案件への対応力を強化し、国内の上下水道事業におけるリーディングカンパニーを目指すものである。

Q：物流施設は、今期は営業利益でマイナス5億円とのことだが、24.3期以降はどの程度の営業利益が安定的に見込まれるのか。

A：今期の営業利益の見通しはマイナス5億円であるが、来期以降はフリーレント期間が終了し営業利益ベースで数億円が安定的に見込める。

Q：原材料価格や為替の変動が、業績に与える影響があれば教えてください。

A：水環境事業における原材料高騰の影響は、①鋼材の値上がりなど直接コストに影響するもの、②子会社の月島テクノメンテサービスが請け負っている包括委託等における電気・燃料・薬品等のユーティリティへの影響、③電装品の納入遅れによる当社プロジェクトの遅延 の3つに大きく分けられる。

現在、顧客との契約におけるエスカレーション条項に基づいて値上げ交渉を行っており、不可抗力として回収を予定している。価格上昇が急激であることから、影響を全てカバーできるかは不透明であるものの、現状は大きな影響はないとみている。

為替について、円安は海外案件における競争力という意味ではポジティブな要因となる。また、当社は受注時に為替に対するリスクをフルヘッジしており、その後の為替変動は基本的に業績に影響を与えない。一方、海外現地法人の評価分については円安になればその分プラス要因となる。

Q：渦流式微粒子連続晶析装置で複数の案件を受注しているとのことだが、足元の引き合いも強い状況が続いているのか。また、国内外どちらの引き合いが多いのか。

A：リチウムイオン電池の需要は年々高まっており、従来はバッチ式であったものを本装置は連続で製造できることから市場のニーズに応えられるものになっている。

本装置の引き合いが強いのは海外であり、特に中国からの引き合いは旺盛である。子会社のプライミクスと連携して立ち上げた中国国内でサンプルが製造できる設備を積極的に活用している。春先のロックダウンの影響で実証設備の立ち上げが想定より遅れたため、具体的な成果につながるのは来期になると考えている。

Q：ホールディングス制の意義について、企業価値共有の観点からコメントしてほしい。

A：ホールディングス制への移行の意義として、グループ戦略や経営管理の強化を念頭に置いている。近年は M&A により事業会社が増えており、ガバナンスの観点からグループとしての経営効率化が必要と判断したためである。

Q：水環境事業について、消化タンクがある下水処理場が 300 か所あるという話だったが、中長期的にはどの程度まで増えるか教えてほしい。

A：消化タンクを保有する下水処理場 300 か所のうち、大規模なものについては、概ね需要は満たされていると考えており、今後はこれらの更新需要がビジネスのターゲットになる。昨今の脱炭素の流れから、消化から発電を行う当社の事業モデルはこの波に乗っており、消化タンク更新と FIT 発電を組み合わせた事業を展開していく。

Q：産業事業において、世界的な景気悪化の影響を教えてください。

A：産業事業が現在特に注力しているのは、二次電池製造分野である。この分野は世界的な景気悪化の影響を受けず、むしろ脱炭素社会・ESG 投資といった取り組みのなかで需要は旺盛であり、積極的に要望に応えられるようにしていきたい。また、円安傾向であることから単体機器の海外からの引き合いは、過去納入した設備の更新需要を中心に増加傾向であるため、確実に取り組んでいく。世界的な景気悪化の影響としては、過年度のコロナの影響と比較すれば大きくないと見ているが、今後のウクライナ情勢や原材料・エネルギーの高騰等については慎重に見極める必要がある。

Q：水環境事業の受注は引き続き好調と思うが、23.3 期予想の受注高 620 億円というのは保守的な数字ということか。また、ここ数年の見通しを教えてください。

A：受注環境は堅調であり、狙っている複数件の大型案件が全て取れば今期の公表値を上回る可能性はあるが、競争も厳しいので公表する数字としては 620 億円とした。市場環境は、1990 年代後半から 2000 年代前半に当社が納めた設備、特に汚泥処理設備の更新時期がきており、ここ数年は更新需要が続くものと考えている。加えて、脱炭素の流れも当社のビジネスには追い風になるとみている。

Q：水環境事業について、受注ボリュームを優先して受注した案件が今期進捗することだが、こうした案件は今後も出てくるのか。もしくは 23.3 期で出尽くすと捉えておいて良いのか。

A：コロナの影響を受けた産業事業の受注の落ち込みをカバーするために、20.3 期から 21.3 期頃にボリューム優先で受注した案件が今期から来期にかけて売り上がるが、今期に与える影響のほうが大きく、来期からは改善する見込みである。

Q：次期中期経営計画についてお話しできないことも多いとは思いますが、方向性があれば教えてほしい。

A：次期中計は、関係部門や事業会社が鋭意検討を続けているところである。現時点では個別具体的な内容や方針は申し上げることはできないが、方向感としては ESG・SDGs などへの関心の高まりを背景として、水環境・産業事業ともに環境や循環型社会、脱炭素社会といったキーワードを持つ施策を作り上げていくことになると思う。加えて、資本政策・株主還元などについても、どこまで充実させるかを含めて検討を行っているところであり、時期が来たら公表する。

Q：産業事業について、今期は採算悪化しているようだが、受注時採算はどう変化しているのか。

A：売上高総利益率は前期と比較して約 1 ポイント悪化する予測としているが、今期の予測数値も決して悪い水準ではない。受注時採算については、案件の状況など個別の要因で変動するものだが、大きく悪化しているという認識ではない。

以上